

全国銀行概況

1. 当中間期決算の背景

(1) 当中間期中の経理基準の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日）等における退職給付債務及び勤務費用の計算方法等に関して、原則平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することとなった。

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等に関して、連結財務諸表における表示に関する改正を除き、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から早期適用することができることとなった。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）が平成26年4月1日から適用され、対象となる信託が一定の要件を満たした場合、期末において総額法を適用し、信託の財産を個別財務諸表に計上することとなった。

(2) 当中間期中の金融情勢

平成26年度中間期の金融情勢をみると、短期金利については、日銀の金融緩和政策の影響を受け、引き続き低水準で推移した。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、期中を通じて0.1%を下回る水準で横ばい圏内で推移した。長期金利（10年物国債利回り）についても安定的に推移し、8月末には、0.5%を下回る水準となったのち、米国の長期金利の上昇や円安の動き等を受け、9月末には0.5%台前半となった。

株価（日経平均）は、ウクライナ情勢を背景に下落する場面も見られたが、8月以降は米国株価の上昇や為替の円安方向の動きもあって上昇し、中間期末の株価は16,173円52銭となった（26年3月末は14,827円83銭）。

外国為替市場では、円の対ドル相場は、夏頃まで101～102円台の横ばい圏内で推移したあと、米国経済の着実な回復が続き、米連邦準備制度理事会（FRB）による資産買入れの終了および先行きの金融政策の正常化が想定されるもとで、日米の金融政策の違いが意識され、円安方向に振れた結果、中間期末の為替相場は、1ドル＝109円42銭となった（26年3月末は102円98銭）。

(3) 銀行の経営統合等の動き

当中間期中の銀行の経営統合等の動きはなかった。

[担当:大峰]

2. 概況

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)^(※)

全国銀行116行の平成26年度中間期決算をみると、資金運用益（算式は後掲（注）参照）は、4兆906億円（前中間期比340億円、0.8%増）と2中間期連続して増益となった。また、役務取引等収益・費用の全体の収益超過額は9,926億円（前中間期比192億円、2.0%増）となった。

経常利益は、以上に加え、その他経常収益・費用やその他業務収益・費用の収益超過額が増加したことから、全体では2兆8,552億円（同2,034億円、7.7%増）と2中間期連続して増益となった。

中間純利益は、1兆9,336億円（同1,405億円、7.8%増）と2中間期連続して増益となった。業容面では、預金は期中0.4%増、貸出金は同1.5%増となった。

※本中間期は、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が平成25年7月1日付で合併したことに伴い、一部の計数が不連続となることから、「全国銀行」の概況および「都市銀行」の業態別損益動向において、国内業務部門および国際業務部門に関する記述など一部説明を省略しておりますので、ご注意ください。

損益状況

資金運用益

資金運用益は、4兆906億円（前中間期比340億円、0.8%増）と2中間期連続して増益となった。これは、資金運用収益は、貸出金利が低下し貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金等が増加したことから、4兆8,760億円（前中間期比93億円、0.2%増）と増加し、資金調達費用は預金金利の低下により預金利息が減少したことから、7,854億円（同247億円、3.0%減）と減少したことによる。

役務取引等収益・費用

役務取引等収益・費用は、保険販売手数料・投資信託販売手数料が増加したことから、全体の収益超過額は9,926

億円（前中間期比 192 億円、2.0%増）となった。

特定取引収益・費用

トレーディング業務に係る**特定取引収益・費用**は、収益超過額が 1,265 億円（前中間期比 49 億円、4.0%増）と増加した。

その他業務収益・費用

その他業務収益・費用は、国債等債券の関係費用が減少し、国債等債券関係損益が増加したことから、全体の収益超過額は 4,555 億円（前中間期比 740 億円、19.4%増）と増加した。

その他経常収益・費用

その他経常収益・費用は、株式等売却益が減少し、株式等関係損益の収益超過額は減少したものの、与信関係費用は、貸倒引当金戻入益の増加や、貸出金償却の減少によって減少したことから、全体の収益超過額は 5,291 億円（前中間期比 1,511 億円、40.0%増）となった。

信託報酬

信託報酬は、1,334 億円（前中間期比 31 億円、2.4%増）と増加した。

営業経費

営業経費は、3 兆 4,725 億円（前中間期比 831 億円、2.5%増）と増加した。

経常利益・中間純利益

以上の結果、**経常収益**は 8 兆 640 億円（前中間期比 1,379 億円、1.7%減）、**経常費用**は 5 兆 2,088 億円（同 3,413 億円、6.1%減）となり、**経常利益**は 2 兆 8,552 億円（同 2,034 億円、7.7%増）と 2 中間期連続して増益となった（増益 64 行、黒字転換 1 行、減益 51 行）。

中間純利益は、経常利益が増加したことを主因として、1 兆 9,336 億円（前中間期比 1,405 億円、7.8%増）と 2 中間期連続して増益となった（増益 72 行、減益 44 行）。

参考までに**業務純益**をみると、2 兆 4,166 億円（前中間期比 636 億円、2.7%増）と 2 中間期ぶりに増益となった。また、一般貸倒引当金純繰入額を除いた実質業務純益は 2 兆 4,102 億円（同 469 億円、2.0%増）と 2 中間期ぶりに増益となった。

なお、全国銀行の業態別の損益状況は表のとおりである。

利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前中間期比

図 1 国内主要金利等の推移

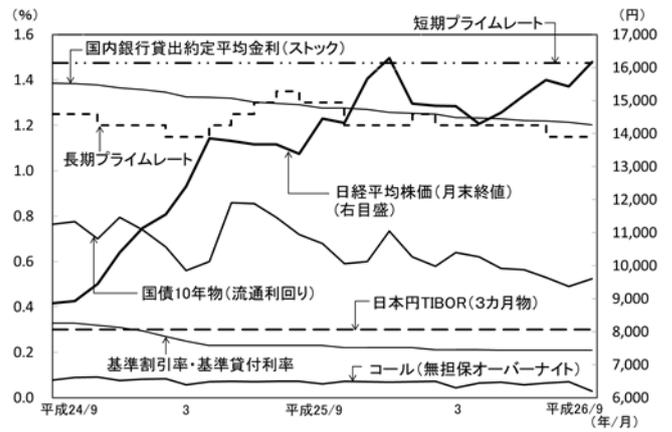


図 2 海外主要金利等の推移

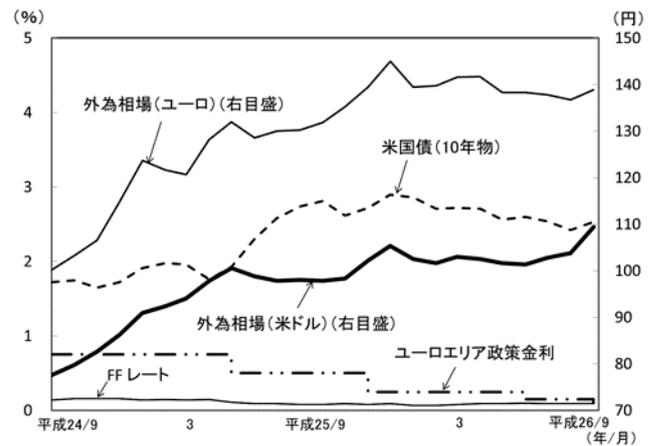
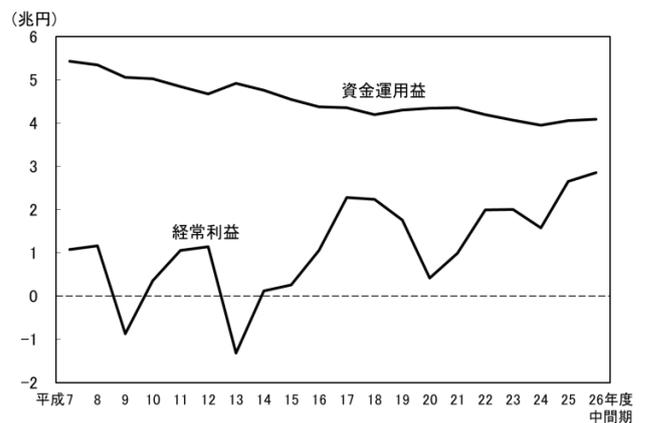


図 3 全国銀行の経常利益・資金運用益の推移



0.09%ポイント低下して 1.31%、有価証券利回りは同 0.02%ポイント低下して 0.87%、コールローン等利回りは同 0.07%ポイント上昇して 0.64%となった。この結果、**資金運用利回り**全体では、同 0.09%ポイント低下して 1.04%となった。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りが前中間期比 0.02%ポイント低下して 0.06%、コールマネー等利回りは同 0.08%ポイント低下して 0.34%、経費率は同 0.02%ポイ

表 経常利益の内訳（業態別）

(単位：億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	40,906 (340)	18,496 (543)	15,254 (△256)	4,347 (△169)	2,140 (193)
役務取引等収支	9,926 (192)	6,179 (102)	2,199 (103)	396 (23)	1,081 (△9)
特定取引収支	1,265 (49)	833 (△156)	27 (8)	— (—)	334 (188)
その他業務収支	4,555 (740)	3,343 (796)	770 (93)	231 (△56)	104 (△130)
その他経常収支	5,291 (1,511)	3,739 (865)	707 (84)	171 (203)	461 (231)
信託報酬	1,334 (31)	122 (△7)	2 (△1)	— (—)	1,210 (39)
営業経費	34,725 (831)	15,716 (799)	12,088 (4)	3,639 (4)	2,732 (6)
経常利益	28,552 (2,034)	16,997 (1,342)	6,871 (26)	1,506 (△4)	2,599 (506)
中間純利益	19,336 (1,405)	11,441 (957)	4,532 (10)	1,113 (52)	1,775 (303)
(参考) 業務純益	24,166 (636)	13,675 (490)	6,425 (51)	1,420 (△250)	2,271 (258)

(注) 上段は平成26年度中間期計数、下段()内は前中間期比増減額。

ント低下して0.92%となった。この結果、資金調達原価全体では、同0.04%ポイント低下して0.93%となった。

以上の結果、預貸金利鞘は前中間期比0.06%ポイント縮小して0.33%、総資金利鞘は同0.05%ポイント縮小して0.11%となった。

資金調達

預金は、670兆8,768億円(前期末比2兆8,629億円、0.4%増)と増加した。

譲渡性預金は、69兆5,942億円(前期末比8兆2,108億円、13.4%増)と増加した。

資金運用

貸出金は、506兆6,125億円(前期末比7兆3,545億円、1.5%増)と増加した。

有価証券は、国債等が減少したものの株式および外国証券が増加したことから、全体では256兆8,473億円(前期末比2兆2,369億円、0.9%増)と増加した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)は、破綻先債権額は2,912億円(前期末比226億円、7.2%減)、延滞債権額は6兆7,290億円(同5,190億円、7.2%減)、3カ月以上延滞債権額は1,031億円(同5億円、0.4%減)、貸出条件緩和債権額は2兆963億円(同2,069億円、9.0%減)となった。以上の結果、リスク管理債権の合計は、9兆2,199億円(同7,490億円、7.5%減)となり、貸出金総額に占める割合は、前期末比0.18%ポイント低下し、1.82%となった。

また、金融再生法第7条にもとづき開示が義務づけられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が1兆3,220億円(前期末比1,221億円、8.5%減)、危険債権が5兆8,580億円(同4,461億円、7.1%減)、要管理債権が2兆1,995億円(同2,074億円、8.6%減)、正常債権が530兆6,662億円(同10兆4,185億円、2.0%増)となった。

資本金は、10兆2,868億円と前期末比横ばいであり、純資産の部合計は、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金の評価差益が増加し、利益剰余金も増加したことから、50兆4,392億円となった。

なお、繰延税金負債(純額)は、1兆4,076億円(前期末比1兆1,142億円、379.7%増)となった。〔担当：大峰〕

(注) 資金運用益＝資金運用収益－資金調達費用
業務純益＝資金運用益＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋信託報酬－一般貸倒引当金繰入額－債券費－経費－金銭の信託運用見合費用

国内業務＝国内店の円建取引
国際業務＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引
(円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む)